

平成 21 年 3 月 27 日現在

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2005～2008

課題番号：17252010

研究課題名（和文） 途上国における特別支援教育開発の国際協力に関する研究

研究課題名（英文） International cooperation in development of special education in developing countries

研究代表者

中田 英雄 (NAKATA HIDEO)

筑波大学・大学院人間総合科学研究科・教授

研究者番号：80133023

研究成果の概要：

2005年度から2008年度までインドネシア教育省特別支援教育局の支援の下に毎年1回、国際協働授業研究会をインドネシアの4都市で開催した結果、参加者の高い評価を受け、スラバヤ国立大学は授業研究を研究目標として位置づけるまでになった。また、インドネシアの特別支援教育に関する法律及び障害児体育の実態を調査した。さらに、モンゴルとウズベキスタンの特別支援教育の実態を調査し、教育協力の方策を検討した。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2005年度	11,400,000	3,420,000	14,820,000
2006年度	9,600,000	2,880,000	12,480,000
2007年度	9,300,000	2,790,000	12,090,000
2008年度	4,500,000	1,350,000	5,850,000
年度			
総計	34,800,000	10,440,000	45,240,000

研究分野：特別支援教育

科研費の分科・細目：特別支援教育

キーワード：開発途上国、国際教育協力、特別支援教育、授業研究、インドネシア、モンゴル、ウズベキスタン

1. 研究開始当初の背景

(1) 世界の潮流

1990年3月にタイのジョムティエンでユネ

スコ、ユニセフ、国連開発計画(UNDP)及び世

界銀行の共催で「万人のための教育」世界会議が開催され、基礎教育の普遍化が大目標

に掲げられた。続いて、1994年にスペインのサラマンカで開催されたユネスコとスペイン政府共催の「特別なニーズ教育に関する世界会議」では、「万人のための教育」の幅広い枠組みの内に、特別なニーズ教育を位置づける機会となり、特別なニーズ教育の概念の重要性が広く世界に認識されるようになった。いわゆる、サラマンカ声明である。さらに、2000年にセネガルのダカールでユネスコ、ユニセフ、国連開発計画(UNDP)及び世界銀行の共催で世界教育フォーラムが開催され、万人のための教育に向けた「ダカール行動枠組み」が採択された。

(2) わが国の動向

開発途上国に対する国際的な教育協力重視の流れの中で、文部科学省は「国際教育協力懇談会」を10回開催し、平成14年7月に国際教育協力のあり方について提言を行った。それに呼応して平成14年4月に筑波大学教育開発国際協力研究センター(CRICED)が設立され、広島大学教育開発国際協力研究センターにはない特別支援教育分野が新たに設置された。その後、文部科学省は、国際教育協力を推進するための拠点システムを平成15年5月に立ち上げ、筑波大学教育開発国際協力研究センターと広島大学教育開発国際協力研究センターを中核とする拠点システム構築事業を開始した。

(3) 拠点システム構築事業の開始

平成15年度拠点システム構築事業で特別支援教育分野を統括した事業代表者の中田英雄は、国内の大学等の関係者と協働して「開発途上国における障害児教育分野の現地教育事情に関する研究」、「開発途上国における障害児教育分野の教育協力モデル指針の研究」等をまとめ、途上国に対する特別支援教育協力を推進するための基盤作りを行った。さらに、平成16年度も拠点システム構築委託事業を文部科学省と契約し、「開発途上国における障害児教育分野の教育協力モデル開発に関する基礎的研究」を他大学等の関係者20名とともに実施した。

(4) 途上国との研究交流

これまで平成15・16年度基盤研究(B)(1)(研究代表者：中田英雄)でインドネシアの特別支援教育についてインドネシア教育大学と協働で調査研究を行い、平成15・16年度の拠点システム委託事業でもインドネシアの特別支援教育分野における国際教育協力のあり方を検討した。文部科学省新世紀国際教育交流プロジェクトとして平成16年12月にインドネシアのバンドンにある聾学校と知的障害特別支援学校で日本とインドネシアの教師による協働研究授業を開催した結果、日本の伝統的な授業研究がバンドンの教育関係者に理解され、一定の評価を受けたことが明らかとなった。授業研究が途上国の授業や教師の質の改善に効果的であることが推察された。

一方、本研究の研究分担者である鳥越隆士兵庫教育大学教授は、平成14年度から16年度にかけてJICA(国際協力機構)の短期専門家(開発福祉支援)として、ウズベキスタンのタシケント教育大学と協働で教育協力を実施し、現地のネットワークを確立している。また、モンゴルの聾学校と国際交流の経験もある。平成15・16年度に中田英雄は、モンゴルの関係者や特別支援教育諸学校を訪問し、モンゴル教育省教育研究所を中心とする関係者間のネットワークを形成した。モンゴル教育省教育研究所の研究員1名を2005年11月から2006年2月まで外国人研究員として筑波大学教育開発国際協力研究センターに招聘した。

以上のような背景を踏まえ、本研究は途上国の特別支援教育への国際教育協力としてどのような方法が効果的であり、可能であるかを検討することにした。

2. 研究の目的

(1) 第1の目的は、特別支援教育協力モデルを開発するために途上国の特別支援教育に対するニーズや現地事情を調査研究し、わが国のどのような特別支援教育経験が途上国で有効であるかを検討することである。これまでの研究交流を考慮して途上国としてインドネシア、ウズベキスタン、モンゴルを対象にした。

(2)第2の目的は、わが国の特別支援教育経験に根ざした特別支援教育協力モデルを開発し、途上国でそのモデルの有効性を検討することである。

(3)第3の目的は、途上国の特別支援教育の実態を調査し、教育協力の方策を検討することである。

3. 研究の方法

(1)国際協働授業研究会の実施

インドネシア教育大学を中心とする全国の大学の特別支援教育学部教員から成る研究チームを結成し、日本の授業研究がインドネシアにおいても効果があるかどうかを実証するために国際協働授業研究会を立ち上げた。同研究会では、日本とインドネシアの現職の教師が体育と算数の授業をそれぞれ行い、授業直後に参加型研究協議会を開き、よい授業について協議した。言語の壁をできるだけ低くするために体育を採用するとともに軽度の知的障害児を対象とした算数を取り上げた。さらに、両国の教師が協働で体育と算数の授業を行った。両国の教師は、体育と算数の指導案を作成した。指導案は、日本語とインドネシア語に翻訳された。同研究会の閉会式前にアンケート調査を実施した。インドネシア教育省特別支援教育局は同研究会を特別支援教育現職教員研修の一環として位置づけ、筑波大学教育開発国際協力研究センターの協力を要請し、平成18年6月に両組織は覚書を結んだ。また、インドネシアにおける特別支援教育の法整備やカリキュラムに関する調査と障害児体育の実施状況に関する調査を行った。

(2)ウズベキスタン・モンゴルにおける特別支援教育の実情調査

両国の特別支援学校、とくに聾学校を中心に訪問し、教員に聞き取り調査を行うとともに、日本人教師が授業を行った。また、ウズベキスタンの聾学校と日本の聾学校がテレビ会議を行い、国際理解教育を実践した。

4. 研究成果

(1)国際協働授業研究会の成果

2005年8月に東ジャワ州教育委員会、スラ

バヤ大学附属グダガン特別支援学校、保護者の協力で、スラバヤ国立大学は知的障害のある小学生を対象にした国際協働授業研究会を開いた。日本の現職教員3名(東京都立あきる野養護学校、茨城県立鹿島養護学校、筑波大学附属大塚養護学校)が参加し、体育と算数の研究授業を行った。インドネシアに授業参観の文化がないので、これはインドネシアの教師にとって初めての研究授業であった。日本人の現職教員の授業参観と授業直後の参加型研究協議会を初めて体験した現地の教師らは授業研究の意義と重要性を理解したことが研究協議会で明らかになった。参加者は約150名であった。スラバヤ大学は2006年から国際協働授業研究会を参考にした授業研究を取り入れ、インドネシアの学校文化にふさわしい方法と内容を目指して本格的に普及活動を進めている。スラバヤの国際協働授業研究会後に国際協働授業研究のモデル開発に着手することにした。

2006年8月にパダン国立大学で同研究会を開催した。日本の現職教員2名(沖縄県立糸満小学校と横浜市立本郷養護学校)が体育と算数の研究授業を行い、指導案を作成した。パダン第2知的障害特別支援学校の教員も体育と算数の研究授業を行った。参加型の研究協議会で学校長グループは、協働授業研究会が普及に値するモデルであると高く評価した。参加者は約320名であった。

2007年8月にスラカルタの3月11日国立大学で同研究会を開催した。ここでも2006年と同様に、日本の現職教員2名が体育と算数の研究授業を行い、指導案を作成した。筑波大学附属久里浜特別支援学校の教頭、教員2名が参加した。2名の教員の授業は、現地の参観者に深い感銘を与え、参加型の研究協議会で授業研究が授業の質改善に効果的であることが指摘され、アンケート結果にも反映されていた。参加者は約200名であった。

2008年8月にジョグジャカルタ国立大学で同研究会を開催した。ここでも日本の現職教員1名(岐阜県立岐阜聾学校)と教師志望の研究員1名が算数と体育の研究授業を行い、

指導案を作成した。日本とインドネシアの教員による研究授業は、参観者に強い印象を与え、授業研究の意義と効果が認識されたことが参加型研究協議会とアンケートの結果から推察された。

過去4回の国際協働授業研究会を開いた結果、特別支援学校の教員ばかりでなく主催大学の大学教員に授業研究の意義と効果を認識させる結果となった。インドネシアの特別支援教育学部教員や学校現場の教師が理論から実践に目を向ける契機となり、国際協働授業研究会開催の要望が各地の現職教員から寄せられるようになった。インドネシア教育省は現職教員研修に組み入れた国際協働授業研究会の効果を評価し、今後も研修会に授業研究を組み込んでいく予定である。日本式の協働授業研究がインドネシアの特別支援教育に大きなインパクトを与えていることがわかる。

(2)日・イのカリキュラムの比較検討

現行のインドネシアの特別支援学校学習指導要領は、視覚障害(A)、聴覚障害(B)、軽度知的障害(C)、中度知的障害(C1)、肢体不自由(D)、社会的不適応(E)の障害種別に分かれている。日本では準ずる教育を基本としながらも、教育課程編成の特例が示されており、柔軟なカリキュラム編成が可能となっている。しかし、インドネシアではカリキュラムの規定にある通りに指導することになっており、教師は子どものニーズに応じた柔軟な指導が困難な状況にある。将来、カリキュラムに関する日本・インドネシア国際会議の開催が不可欠であろう。インドネシアでは教科として宗教が設定されていることが特色である。インドネシアでは90%がイスラム教徒であるが、プロテスタント、カトリック、ヒンズー教、仏教の内容も学習指導要領で示されている。いずれも学年ごとに前後期に分けて示されている。いずれの宗教においても、知的障害特別支援学校と聴覚障害特別支援学校における基本的枠組みは同じである。インドネシアの文化・伝統の尊重や神に対する敬意などの文言がみられる点が特徴的で

ある。日本の道徳に相当する内容がすべての教科の根底となっていることが察知される。日本では、新しい学習指導要領において道徳の指導に当たっては各教科等の関連を図りながら行うことが新たに示されが、この点については賛否両論の議論が交わされている。インドネシアの学習指導要領においては自明のこととして記されている点とは異なっており、文化的・社会的背景の相違がうかがわれる。

(3)インドネシアの特別支援教育に関する法整備

1997年障害者基本法の分析により、同法において障害児者福祉に関する一定レベルの基本的枠組みが構築されていることが明らかにされた。全体として、インドネシア国民としての障害者の立場、権利、義務及び役割は、その他の国民と同じものであるとの認識が示されていた。また、本法におけるキーワードは「機会均等」と「アクセシビリティ」であり、具体的な活動は「リハビリテーション」、「社会援助」、「社会福祉水準の維持」の3つに集約されることが判明した。特に、均等な機会の確保については、教育と就労に対して重点が置かれており、「障害者基本法」において教育は主要な柱として位置づけられている。したがって、インドネシアの障害児教育を検討するに当たっては、教育的側面からだけではなく、福祉的アプローチも併せて行う必要があるといえる。

(4)インドネシアの障害児体育の現状

障害児体育は調査対象となった66校の学校のすべてで実施されており、週1回が65%を占めていた。インクルーシブ体育を行っているのは42%で、47%は行っていなかった。障害児体育は十分に整備されていると64%が回答し、運動施設に満足かどうかの問いに対して67%が不満足と回答した。日本からの教育協力を望むかどうかの問いに対して69%が望むと回答した。インドネシアは障害者の体育に対して熱心であり、2004年にアジアの障害者体育・スポーツに関する国際会議を開催したことがある。全体的にインドネ

シアの学校教師の体育や保健に対する関心は決して高くはない。体育はお互いの国の文化を超えて共通する内容があり、国際教育協力の有力な方法になると思われる。

(4)ウズベキスタンとモンゴルにおける特別支援教育の実情

ウズベキスタンとモンゴルの特別支援学校、とくに聾学校の調査を行った。平成18年にウズベキスタンの101聾学校を見学し、学校長とタシケント教育大学のカウンターパートから聞き取りを行った。101聾学校は1924年に設立され、生徒数は217名であった。150名が寄宿舍で生活している。入学に当たって聴力検査と入学審査がある。聴力レベルが80デシベル以上であると聾学校に入学可能である。児童生徒の聴力レベルは90から100デシベルが最も多く、90デシベル以下は少数である。教室を見学した結果、教材が少ないことが推察された。また、児童生徒と教師が手話を活用して、コミュニケーションを図ることが重要であるが、教師が手話を活用できないために効果的な指導が困難であることが推察された。手話の普及を図ることが教育協力の課題になることがわかった。ウズベキスタンの聾学校と日本の聾学校の間でテレビ会議が行われ、国際理解教育の可能性が検討された。モンゴルの特別支援学校の調査が2008年1月と11月に行われた。ウランバートル市の3つの学校と1施設、エルデネト市及びダルハン市の学校2校と2施設、ドルノド県の学校を1校とセンター等の3施設を見学し、インクルーシブ教育や施設の実態を調査した。障害のある子どもたちの就学状況と授業の様子、教員や保護者の聞き取りからモンゴルの特別支援教育の現状を把握することができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

河合 康：日本の障害児教育分野における国際教育協力の展開. 上越教育大学研究紀要. 28,75-86, 2009. 査読あり

中田英雄：国際協働授業研究モデルの開発. 比較教育学研究, 36, 134 - 146, 2008. 査読あり

柿山哲治・Djadja Rahardja・Juhanaini・Lalan Erlani・中田英雄：インドネシアにおける障害児体育の現状と教育協力支援. 体育・スポーツ教育研究, 8(1), 12 - 18, 2008. 査読あり

鳥越隆士・堀谷留美：研究授業を通じたウズベキスタン聾学校への教育開発支援の試み, 学校教育学研究(兵庫教育大学学校教育研究センター紀要), 20, 59-66, 2008. 査読あり

鳥越隆士：ウズベキスタンにおける聾学校への教育開発支援の試み：予報, 学校教育学研究(兵庫教育大学学校教育研究センター紀要), 19, 121-127, 2007. 査読あり

柿山哲治：インドネシアにおける障害児体育の現状と教育協力支援の試み. 活水女子大学活水論文集, 50, 43 - 53, 2007. 査読あり

河合 康：インドネシアの国家教育システム及び特殊教育令における障害児教育関連規定. 上越教育大学研究紀要, 25(1), 315-329, 2006. 査読あり

〔学会発表〕(計9件)

Kakiyama, T., Juhanaini, Lalan Erlani, Djadja Rahardja, and Nakata, H. (2008) : Current status of physical education for disabled children and the progress of cooperative support for education in Indonesia. The 10th International ASAPE Symposium in Seoul, 145. Korea National Sport University. Olympic Convention Center. Aug. 9

Nakata, H. (2008): Japan-Indonesia joint lesson study of adapted physical education. The 10th International Symposium of the Asian Society for Adapted Physical Education and Exercise in Seoul, 25-28. Korea

National Sport University. Olympic Convention Center. Aug. 8
Okagawa, S. (2008): One Thought Concerning Inclusive Physical Education. The 10th International Symposium of the Asian Society for Adapted Physical Education and Exercise in Seoul, 93. Korea National Sport University. Olympic Convention Center. Aug. 9

中田英雄(2008): インドネシア共和国スラカルタにおける国際協働授業研究会, 日本体育学会第59回大会予稿集, 267. 早稲田大学. 9月10日

中田英雄(2008): 日本・インドネシア協働授業研究の効果. 人類働態学会会報, 52. 沖縄キリスト教学院大学. 6月22日

中田英雄(2007): インドネシアの知的障害学校における協働授業研究の試み. 日本体育学会第58回大会予稿集, 352. 神戸大学. 9月7日

鳥越隆士・河合 康・中田英雄・瀬戸口裕二(2007): 特別支援教育分野における途上国教育協力の取り組み. 日本特殊教育学会第45回大会発表論文集, 38. 神戸大学. 9月23日

柿山哲治・Juhanaini・中田英雄(2006): チパガンティ知的障害養護学校(インドネシア)における体育の取り組みと教育協力支援. 第10回アジア障害者体育・スポーツ学会日本部会, 31. 広島大学. 11月25日

中田英雄(2006): スラバヤ国立大学附属知的障害養護学校におけるアダプテッド・スポーツ協働授業研究の試み. 日本体育学会第57回大会予稿集, 228. 弘前大学. 8月18日

[その他]

http://e-archive.criced.tsukuba.ac.jp/result_new.php

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中田 英雄(NAKATA HIDEO)
筑波大学・大学院人間総合科学研究科・教授
研究者番号: 8 0 1 3 3 0 2 3

(2) 研究分担者

鳥越 隆士(TORIGOE TAKASHI)

兵庫教育大学・学校教育学部・教授

研究者番号: 1 0 1 8 3 8 8 1

岡川 暁(OKAGAWA SATORU)

日本福祉大学・情報社会科学部・教授

研究者番号: 1 0 2 3 3 3 0 5

河合 康(KAWAI YASUSHI)

上越教育大学・学校教育学部・准教授

研究者番号: 9 0 2 2 4 7 2 4

柿山 哲治(KAKIYAMA TETSUJI)

活水女子大学・健康生活学部・准教授

研究者番号: 1 0 2 5 5 2 4 2

(3) 連携研究者

安藤 隆男(ANDO TAKAO)

筑波大学・大学院人間総合科学研究科・教授

研究者番号: 2 0 2 5 1 8 6 1

山本 淳一(YAMAMOTO JYUNICHI)

慶応義塾大学・文学部・教授

研究者番号: 6 0 2 0 2 3 8 9

小田 侯朗(ODA YOSHIAKI)

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所・教育支援研究部・総括主任研究員

研究者番号: 3 0 1 5 8 8 2 8

牟田口 辰己(MUTAGUCHI TATSUMI)

広島大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号: 4 0 2 8 2 3 7 1

倉本 義則(KURAMOTO YOSHINORI)

京都女子大学・発達教育学部・准教授

研究者番号: 7 0 3 5 1 1 7 9

熊谷 恵子(KUMAGAI KEIKO)

筑波大学・大学院人間総合科学研究科・准教授

研究者番号: 1 0 2 7 2 1 4 7

武居 渡(TAKEI WATARU)

金沢大学・教育学部・准教授

研究者番号: 7 0 3 2 2 1 1 2